資料１

各専門部会からの結果報告について

１．今年度の関東エコロジカル・ネットワークの取組み

（１）基本的な進め方

2020 年度の「第 8 回関東エコロジカル・ネットワーク推進協議会」（R3.3.書面開催）にて確認された各検討課題に基づき、専門部会のテーマ毎の課題をヒアリング・ワーキングで検討・整理を行うとともに、2030 年・中期目標の達成に向けて「改定版基本計画」（今後 5 ヶ年の取組み）について、A・B 合同専門部会、B・C 合同専門部会を年内に各 2 回開催し、第 9 回推進協議会において策定することを目指し検討を進めた。

今年度のスケジュール

	令和3年						令和4年	
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
関東エコロジカル・ネットワーク推進協議会								2月8日
A. 飼育・放鳥条件整備専門部会とB. 生息環境整備・推進専門部会の合同開催					11月5日	12月24日		
B. 生息環境整備・推進専門部会とC. 地域振興・経済活性化専門部会の合同開催					11月4日	12月23日		
A部会. コウノトリ事故防止と救護に関する検討等 個別ヒアリング・ワーキング（WG）			←	—	—	→		
B部会. コウノトリ繁殖成功要因の分析等 個別ヒアリング・ワーキング（WG）			←	—	—	→		
C部会. エコネットとグリーンインフラ等との連携等 個別ヒアリング・ワーキング（WG）			←	—	—	→		
各部会共通								
現行基本計画の達成度評価に関する検討		←	—	—	—	—	→	
改定版関基本計画の検討		←	—	—	—	—	→	
関係組織との情報共有・連携			←	—	—	—	→	

各部会共通の取組み

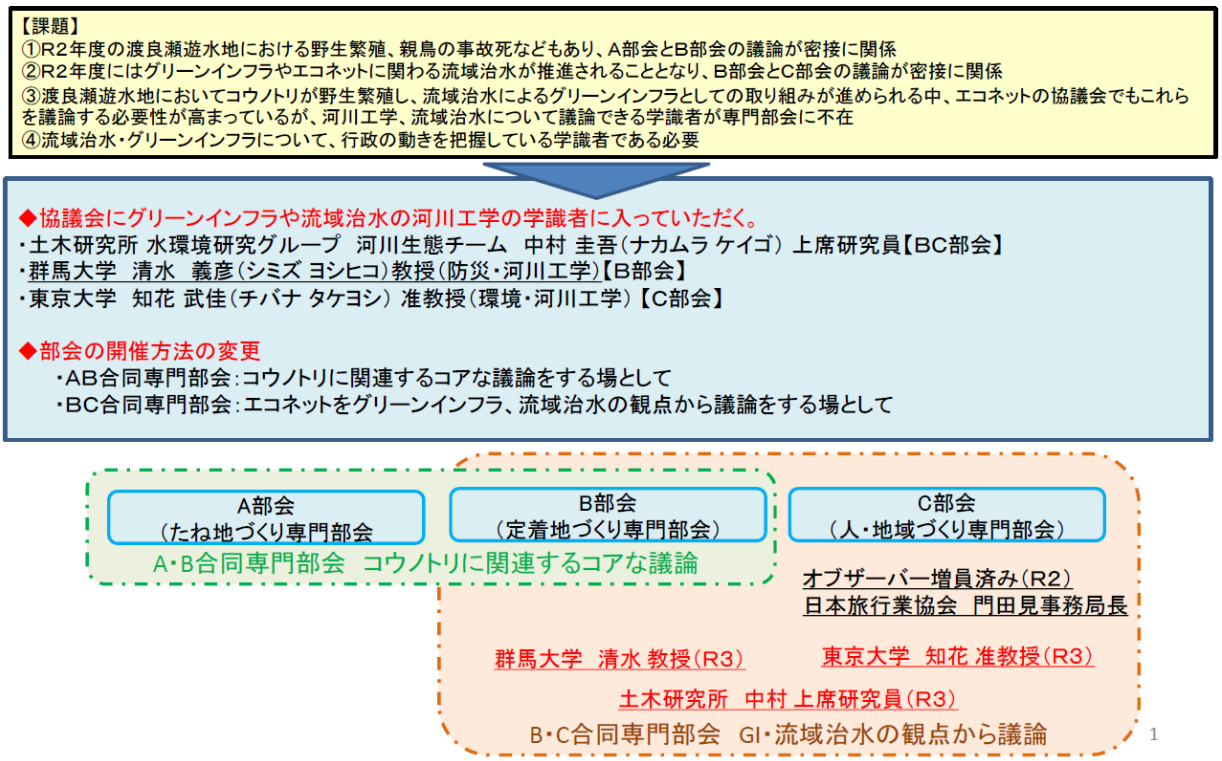
① 現行基本計画の 2020 年・短期目標について、これまでの取組状況の整理を踏まえ達成状況の評価（定量的な表現による達成状況の把握含む）を実施

② 2030 年・中期目標の達成に向けて、今後 5 ヶ年の取組みを示した改定版基本計画（案）を検討

③ 関係組織との情報共有・連携について、ジャパンバードフェスティバルスティバル（JBF）2021 の機会等を通じて、関係組織等との連携を検討するほか、「関係機関連絡会議（仮称）」の開催に向けた調整

（２）合同部会の開催

本年度においては、令和２年度の社会情勢やコウノトリに関する情勢の変化、各部会での議論を踏まえ、これまでの３つの専門部会の個別開催から、下図に示す、２つの合同部会を２回ずつ開催することにより検討・協議を進めた。なお、新型コロナウィルス感染防止対策のため、いずれの会議も Zoom によるリモート会議により開催した。



■コウノトリ飼育･放鳥条件整備（A）・生息環境整備･推進（B）合同専門部会

【第１回】

○開催日時：令和３年１１月５日（金）１０時－１２時

○主な議題：関東におけるコウノトリの傷病救護と事故防止等に係る取組みについて
渡良瀬遊水地におけるコウノトリの繁殖成功要因の解析について（主に自然面）
2020 年・短期目標の評価と基本計画改定の視点について（主に自然面）

【第２回】

○開催日時：令和３年１２月２４日（金）１５時－１７時

○主な議題：コウノトリ関東個体群の形成に向けたエコネット広域推進モデルの検討について
2030 年・中期目標に向けた基本計画の改定（案）について

■コウノトリ生息環境整備･推進（B）・地域振興･経済活性化（C）合同専門部会

【第１回】

○開催日時：令和３年１１月４日（木）１０時－１２時

○主な議題：エコネット・グリーンインフラと流域治水の一体的推進方策について
渡良瀬遊水地におけるコウノトリの繁殖成功要因の解析について（主に社会面）
2020 年・短期目標の評価と基本計画改定の視点について（主に社会面）

【第２回】

○開催日時：令和３年１２月２３日（木）１５時－１７時

○主な議題：流域治水と地域づくりに向けたエコネット広域推進モデルの検討について
2030 年・中期目標に向けた基本計画の改定（案）について

関東エコロジカル・ネットワーク推進協議会

コウノトリ飼育・放鳥条件整備／コウノトリ生息環境整備・推進
合同専門部会　委員名簿

（敬称略・委員名は五十音順）

氏　名	団 体 名 等	A部会	B部会
青木　章彦	作新学院大学女子短期大学部 教授		●
淺枝　隆	埼玉大学 名誉教授	○	○
尾崎　清明	（公財）山階鳥類研究所　副所長	○	
佐川　志朗	兵庫県立大学大学院地域資源マネジメント研究科長 教授		○
杉野　隆	（公財）東京動物園協会 多摩動物公園　飼育展示課長	○	
蘇　雲山	（一財）環境文化創造研究所 主席研究員		○
髙木　嘉彦	（公財）埼玉県公園緑地協会　こども動物自然公園　副園長	○	
田中　利勝	江戸川の自然環境を考える会 代表		○
中村　圭吾	（国研）土木研究所水環境研究グループ　上席研究員		○
日橋　一昭	（公財）東京動物園協会 参与（教育普及事業担当）	●	
長谷川　雅美	東邦大学理学部 教授	○	◎
羽山　伸一	日本獣医生命科学大学獣医学部 教授	◎	
船越　稔	兵庫県立コウノトリの郷公園 主任飼育員	○	

オブザーバー（行　政）	栃木県小山市総合政策部自然共生課
	千葉県いすみ市農林課
	千葉県野田市自然経済推進部みどりと水のまちづくり課
	埼玉県鴻巣市環境経済部環境課
	茨城県坂東市企画部企画課
	千葉県我孫子市環境経済部手賀沼課
	関東農政局　農村振興部農村環境課
	関東地方環境事務所　野生生物課
	関東地方整備局 利根川上流河川事務所調査課
	関東地方整備局 利根川下流河川事務所
	関東地方整備局 江戸川河川事務所調査課
	関東地方整備局 荒川上流河川事務所河川環境課
	千葉県 県土整備部河川環境課
	千葉県 農林水産部農地・農村振興課
	千葉県 環境生活部自然保護課
	埼玉県 県土整備部河川砂防課
	埼玉県 県土整備部河川環境課
	埼玉県 農林部農村整備課
	埼玉県 環境部みどり自然課
	栃木県 県土整備部河川課
	栃木県 農政部農地整備課
	栃木県 環境森林部自然環境課
	茨城県 土木部河川課
	茨城県 農林水産部農地局農村計画課
	茨城県 生活環境部環境政策課
中島　亜美	（公社）日本動物園水族館協会生物多様性委員ニホンコウノトリ計画管理者

事務局	関東地方整備局 河川部河川環境課

※A部会：コウノトリ飼育・放鳥条件整備専門部会／B部会：コウノトリ生息環境整備・推進専門部会

（※：◎部会長、●副部会長、○該当委員）

関東エコロジカル・ネットワーク推進協議会

コウノトリ生息環境整備・推進／コウノトリ地域振興・経済活性化
合同専門部会　委員名簿

（敬称略・委員名は五十音順）

氏　名	団 体 名 等	B部会	C部会
青木　章彦	作新学院大学女子短期大学部 教授	●	
淺枝　隆	埼玉大学 名誉教授	○	◎
大沼　あゆみ	慶応義塾大学経済学部　教授		○
呉地　正行	日本雁を保護する会　代表	○	○
桑子　敏雄	東京工業大学 名誉教授		○
清水　義彦	群馬大学大学院理工学府　教授	○	
知花　武佳	東京大学大学院工学系研究科　准教授		○
堂本　泰章	（公財）埼玉県生態系保護協会　専務理事		●
中村　圭吾	（国研）土木研究所水環境研究グループ　上席研究員	○	○
中村　俊彦	放送大学　客員教授		○
長谷川　雅美	東邦大学理学部 教授	◎	
森　淳	北里大学獣医学部　教授	○	
渡辺　隆	社会福祉法人　野田市社会福祉協議会　会長		○

井上　進之介	三井住友建設株式会社　技術本部環境・エネルギー技術部	C部会 民間 ｵﾌﾞｻﾞｰﾊﾞ
門田見　岳史	（一社）日本旅行業協会（JATA)関東支部　事務局長	
金井　司	三井住友信託銀行 フェロー役員 兼 チーフ・サステネビリティ・オフィサー	
鈴木　隆博	イオン株式会社 環境・社会貢献部 部長	
菊池　幸陽	千葉日報社 クロスメディア局次長兼第2部長	
山﨑　敏彦	株式会社全農ビジネスサポート 広告企画部 嘱託	
山田　健	サントリーホールディングス株式会社 サステナビリティ推進部 チーフスペシャリスト	

オブザーバー（行　政）	栃木県小山市総合政策部自然共生課
	千葉県いすみ市農林課
	千葉県野田市自然経済推進部みどりと水のまちづくり課
	埼玉県鴻巣市環境経済部環境課
	茨城県坂東市企画部企画課
	千葉県我孫子市環境経済部手賀沼課
	関東農政局　農村振興部農村環境課
	関東地方環境事務所　野生生物課
	関東地方整備局 利根川上流河川事務所調査課
	関東地方整備局 利根川下流河川事務所
	関東地方整備局 江戸川河川事務所調査課
	関東地方整備局 荒川上流河川事務所河川環境課
	千葉県 県土整備部河川環境課
	千葉県 農林水産部農地・農村振興課
	千葉県 環境生活部自然保護課
	埼玉県 県土整備部河川砂防課
	埼玉県 県土整備部河川環境課
	埼玉県 農林部農村整備課
	埼玉県 環境部みどり自然課
	栃木県 県土整備部河川課
	栃木県 農政部農地整備課
	栃木県 環境森林部自然環境課
	茨城県 土木部河川課
	茨城県 農林水産部農地局農村計画課
	茨城県 生活環境部環境政策課

事務局	関東地方整備局 河川部河川環境課

※B部会：コウノトリ生息環境整備・推進専門部会／C部会：コウノトリ地域振興・経済活性化専門部会

（※：◎部会長、●副部会長、該当委員）

（３）ヒアリング・ワーキングの実施

合同部会の開催と前後し、検討テーマごとの検討を深めるため、テーマに係る学識者や専門家・自治体等へのヒアリングやワーキングを以下のとおり実施した。

■コウノトリ飼育･放鳥条件整備専門部会（A 部会）のテーマに係る検討状況

- 検討テーマ：コウノトリの救護及び事故対策について
- 検討方法：リモート会議によるヒアリング、メール・電話によるヒアリング

<table>
<tr><th>実施日</th><th>対象機関・専門家</th><th>内容</th></tr>
<tr><td>2021 年
10 月 8 日</td><td>野田市みどりと水のまちづくり課</td><td rowspan="6">• 救護に係る基本的な考え方について
• 救護体制等の現状と課題について
• 事故防止対策の現状と課題について
• 研修会について</td></tr>
<tr><td>10 月 11 日</td><td>千葉県環境生活部自然保護課</td></tr>
<tr><td rowspan="2">10 月 12 日</td><td>栃木県環境森林部自然環境課</td></tr>
<tr><td>埼玉県環境部みどり自然課</td></tr>
<tr><td>10 月 14 日</td><td>茨城県県民生活環境部環境政策課</td></tr>
<tr><td>10 月（※）</td><td>群馬県自然環境課</td></tr>
<tr><td>12 月 13 日</td><td>環境省関東地方環境事務所</td><td>• コウノトリの救護に係る考え方について</td></tr>
<tr><td>2022 年
1 月 11 日</td><td>IPPM-OWS 生息域内保全部会長
出口智広氏</td><td>• IPPM-OWS における救護に関する考え方について
• コウノトリの救護に係る関東エコネットの役割について　　等</td></tr>
</table>

■コウノトリ生息環境整備･推進専門部会（B 部会）のテーマに係る検討状況

- 検討テーマ：エコネット・グリーンインフラと流域治水の一体的推進方策について
- 検討方法： ワーキングの実施

<table>
<tr><td>実施日</td><td colspan="2">10 月 20 日（水）13 時～15 時</td></tr>
<tr><td>実施方法</td><td colspan="2">Zoom によるリモート会議</td></tr>
<tr><td rowspan="6">メンバー</td><td>所属等</td><td>氏名</td></tr>
<tr><td>埼玉大学名誉教授</td><td>淺枝隆</td></tr>
<tr><td>群馬大学理工学府教授</td><td>清水義彦</td></tr>
<tr><td>東京大学大学院工学系研究科准教授</td><td>知花武佳</td></tr>
<tr><td>土木研究所河川生態チーム上席研究員</td><td>中村圭吾</td></tr>
<tr><td>東邦大学理学部教授</td><td>長谷川雅美</td></tr>
</table>

■**コウノトリ地域振興･経済活性化専門部会（C 部会）のテーマに係る検討状況**

- 検討テーマ：エコネットとグリーンインフラ等の検討について
- 検討方法： ワーキングの実施

実施日	12 月 14 日（火）15 時～17 時	
実施方法	Zoom によるリモート会議	
メンバー	所属等	氏名
	埼玉大学名誉教授	淺枝隆
	（公財）埼玉県生態系保護協会専務理事	堂本泰章
	作新学院大学女子短期大学部教授	青木章彦
	三井住友信託銀行フォロー役員	金井司
	（一社）日本旅行業協会関東支部事務局長	門田見岳史
	サントリーホールディングス（株）チーフスペシャリスト	山田健

２.「コウノトリ飼育・放鳥条件整備専門部会（たね地づくり専門部会）」に係るテーマ検討報告

（１）コウノトリ事故防止と救護に関する検討

関東におけるコウノトリ飛来機会が増大し、複数個体の長期滞在や営巣・繁殖に関しても複数のエリアで確認されるようになり、それに伴い事故防止や救護に関する知見の共有が重要となっていることを受けて、関東における望ましい対応・体制の構築が急務となっている為、過年度の課題整理・部会等での検討を踏まえるとともに、関係機関等の個別ヒアリングを行い、関係機関ごとの考え方の共通点・違いの把握や課題の抽出を行い、次年度に具体化すべき取組みについて検討を進めた。

■主な課題

- 救護を行った場合のコウノトリの収容が可能な施設、特に終生飼養が可能な施設の確保
- 救護にあたる職員・獣医師等のコウノトリ救護に係るノウハウの習得
- コウノトリの救護・事故防止対策に係る情報の収集・共有
- 一般市民への野生動物としてのコウノトリの認識・傷病コウノトリへの対応に係る普及啓発
- コウノトリ救護等に係る予算の確保

■合同部会での主な意見

＜事故防止対策について＞

- 事故防止対策に際してコウノトリ飛来地分布を示す場合、どこまで公表するかということについては検討が必要だと思われる。
- 送電線対策実施による成果やコウノトリの車両に対する行動など、事故対策に係る情報取集や分析が必要。
- 東京電力には、高圧鉄塔へ営巣した際の巣材撤去や送電線衝突対策など様々な場面で協力頂いたり、本社と各地事務所とで情報の一元化なども行って頂いており、今後も適宜情報を共有するなど連携を図っていく必要がある。

＜救護について＞

- 技術的な部分では IPPM-OWS や兵庫県立コウノトリの郷公園の支援が不可欠であり、IPPM に加入することも検討してはどうか。
- お金の問題については、にわかには解決できるということではないと思われるので、情報共有をする中でいろいろなアイデアが出てくると思うので、今後議論していきたいと思う。
- 関東でも飛来・定着個体の増加により事故が増加する可能性が高く、今から準備を進めていくことが重要であり、引き続き協議し、できることから進めていきたい。

（２）コウノトリ等に係る周知ＰＲ方策の検討

2017 年度から 2019 年度にかけて、不特定多数の一般の人が来場する動物園等コウノトリ飼育施設の関係者により、コウノトリやコウノトリをシンボルとした関東エコネットの取組の周知に関してＷＧの場で検討を進め、各施設への解説パネルの整備、「おしえてコウノトリBOOK」の製作・配布などの成果を挙げてきている。

今年度、救護や事故対策に係るヒアリングによる情報収集を進める中で、改めて一般市民を対象とした情報発信、周知の重要性が確認された。

■主な課題

- 一般市民へのコウノトリの野生復帰の実施や関東地域への飛来状況に係る情報の周知
- シンボルであるコウノトリを通じた、一般市民への関東エコネットの取組みに係る情報の周知

■合同部会での主な意見

- 普及促進を色々な単位・レベルで進めるということはもちろんだが、すぐにではなくても学校の授業等に繰り入れられることで、より地元に根付く、すそ野が広がっていくということがある。個別の学校との連携も重要だが、文科省などとも連携を組んでいけるとよいか。

■次年度の検討課題

関係機関・組織等による WG を開催し、以下の２つの観点からの情報周知・共有に係るの実践を進めるものとする。

① 救護に係る情報の収集・関係機関間での共有の推進

コウノトリの救護対応を担う各県の関係者を主な対象とする勉強会等の開催、野外コウノトリ情報や救護・事故防止対策や効果等に係る情報の収集と共有のための取組み検討、コウノトリの救護に係る課題の継続的な検討と情報共有、関東エコネットの多様な主体との広域連携を活かした取組みを推進する。

② 一般市民を対象とした周知 PR の促進

関東で生息数を増やしつつあるコウノトリの野生動物としての関わり方や、シンボルとしてのコウノトリを通じた関東エコネットの取組みについて、「おしえてコウノトリＢＯＯＫ」等の周知啓発ツールの更新や巡回パネル展の開催、コウノトリの見守りや地域における受け入れ態勢づくり、関連イベント情報の共有のための仕組みづくりなど、一般市民を対象とした周知、認知・理解促進をはかる。

３.「コウノトリ生息環境整備・推進専門部会（定着地づくり専門部会）」に係る報告

（１）流域治水プロジェクトと関東エコネットの一体的推進に向けた検討

国土強靭化や治水機能向上の重要性が高まるにつれ、それらの要求を満たしつつ河川管理の目的である「環境」の向上にも資するエコネットの重要性も高まってきている。このことをふまえ、流域治水プロジェクトと、コウノトリをシンボルとした関東エコネットとの一体的推進に向けた、コウノトリ採餌環境整備にも資する治水事業を実施するための条件や、エコネットと親和性の高い治水事業との連携方策について検討する。

■主な課題

- 流域治水プロジェクトと一体化したコウノトリ生息環境創出の可能性の検討
- 一体的推進に向けた考え方及び協議のタイミングの検討
- 「流域治水」による河川事業と「エコネット」による湿地整備事業の整合に関する検討
- コウノトリ採餌環境創出につながる湿地整備工事における設計条件の検討

■ＷＧでの主な意見

- 取組みにはトータルビジョンが必要であり、流域治水の場合は、川の中のエコネットと、堤内外連携のバランスが取れた取組みがトータルビジョンとなるだろう。遊水地や想定浸水深の深い場所について集中的に議論すべきとの事務局提案と受け取った。
- 流域治水の場合は、川の外（堤内地）をどうするかの方がより重要なポイントなのではないか。
- 流域治水とエコネットの一体化では、河川周辺、沿川のネットワークが重要。エコネットが河川から堤内地に向かっていかないといけない。これからは掘削にプラスして堤内地にどう広げていくのかを考える必要がある。
- 河川改修断面が資料で示されているが、実際はそれほど単純なものではなく、治水、環境、維持管理をトータルに見た上で決まるものなので、検討を深めてほしい。
- 河道掘削（断面）のマニュアル化は適切ではない。現場ごとに地形の成り立ちが異なり、それに合った掘削深、掘削形状が決まってくるものである。
- 横断面では掘削によってどのくらい採餌環境が増えるのか見えにくい。平面形でないとアザメの瀬や渡良瀬遊水地との比較もできないこともあり、平面形の議論もあっていい。

■部会での主な意見

- 流域治水というとき、堤外ではなく、堤内の議論が大事である。浸水のリスクが高いところがコウノトリの生息地として適していることが示されているので、土地利用をどう変えていけるかが重要。
- 円山川での、直轄での川づくりと堤内地の環境も大切という動きの中で水田と川をどうつなぐかという試みが関東でも必要だと思う。
- 関東では災害対応で直轄河川も中小河川も治水機能を高めようとしている。そこになぜ環境

（生息環境づくり）を入れ込まないのか。今はそのよいチャンスだと思う。

- 農家の方に、治水にも協力してもらってありがとうと言えるよう、国交省と農水省と連携し議論できるとよい。
- 国、県で遊水地、調節池づくりが進められている中、実際の整備検討の中で関東エコネットの取組みがどこまで考慮されつつ検討されているのかがよく見えない。今は治水に環境を取り込む大チャンスと考えているが、エコネットの委員と現場や整備局との間に温度差を感じる場面がある。
- 流域治水は、河川管理者だけの仕事ではなく、県・市町村首長、農水部局との連携で、堤内・堤外における保水・遊水機能の確保・拡充が図られるべきもの。同時に国と自治体の連携によって、グリーンインフラの考えを適切に適用して、コウノトリをシンボルとする自然再生を進めることで流域治水事業による減災につなげることができるはずである。コウノトリの生息環境整備において、この視点は大変重要である。
- コウノトリの生活を支える魚類個体群の再生を、コウノトリを頂点とする食物網の重要な要素として、両生類個体群の保全とともに、関東エコネットの重要な要件にしていくことが求められる。

（２）コウノトリ繁殖要因の分析

関東において 2020 年・2021 年と連続してコウノトリが野外繁殖したことを受けて、様々な観点から繁殖に至った要因を整理・分析し、コウノトリの野外繁殖に好適な条件の検討を行う。

■主な課題

- 関東におけるコウノトリの飛来・定着状況の整理
- コウノトリの定着に向けた取組みの整理
- コウノトリを受け入れる地域づくりに向けた取組みの整理
- 地学的要因（地歴）の整理・検討

■ＷＧでの主な意見

- コウノトリ繁殖要因を考える際には、マクロな目（関東広域スケール）で見た検討と、各エリアでの個別具体の取組みの検討の両方が必要である。
- 渡良瀬遊水地は河川と水田の環境がセットとなっており、季節にかかわらずコウノトリが採餌に利用する場所が備わっていたことが繁殖の重要な要因だと思う。また、接続水路を掘削しているが、このような細流の存在も餌生物の生産の場として効果的である。
- コウノトリが繁殖可能なポテンシャルのある場所であっても、コウノトリが飛来した際の地域の受け入れ条件が足りないとうまくいかないおそれがある点に留意すべきである。
- 繁殖事例をベースに各エリアで展開していくに際して、エリアに元来備わっているコウノトリ生息ポテンシャルの把握や、他に配慮が必要な生物の検討など、実施すべき項目の原則を決めておくことが望ましい
- コウノトリが立ち寄るポテンシャルのある場所（ホットスポット）はどこなのかを検討する上では、治水地形分類図が参考になる。また、ホットスポット間の距離が遠い場合は、途中

にスポットとなりうる湿地などを人工的に整備することも考える必要がある。

■部会での主な意見

- 関東での繁殖は、日本全国でのコウノトリ個体群再生の一部が実現したということであり、非常に重要なことである。まず、野田市によるコウノトリの飼育・放鳥があり、数年たって全国に分散していた個体が関東に戻ってきた。そして市民の応援もあってコウノトリが滞在・定着した自治体による取組みからコウノトリの繁殖に至ったと言える。
- コウノトリ繁殖要因の解析に当たっては、その場所が本来持つコウノトリ生息ポテンシャルや、治水の取組み等から結果的に生息環境整備に効果があったと判断されたものなど、定性的なものも含めて、コウノトリの繁殖に必要な要素の洗い出しがまず大事なことである。
- コウノトリの生息ポテンシャルという言葉が出たが、有機農業や水田の冬期湛水をやってきた中で、どういう場所であれば、ポテンシャルがあるのか。採餌環境だけでなくねぐら環境の視点でも把握するべき。
- コウノトリ受け入れ地域づくりの例で条例制定やマナーの普及ということが書かれている。規制は必要なことだが、プラスになることをしたら支援しますという内容があると気持ちが前向きになれる。両面あるとよい。
- コウノトリ観察のルール作りという配慮が必要と言うことだったが、みなさんもともと良いことをしたいと考えている中で活動されているので、そういった点を尊重しながらみなさんが気持ちよく前に進んでいけたらと思う。

■次年度の検討課題

関係機関・組織等による WG を開催し、次年度は以下の２つの観点から生息環境整備・推進に係る実践を進めるものとする。

①　関東広域でのエコネットと流域治水の一体的推進の検討

「流域治水プロジェクト」の中からコウノトリ・トキの生息環境整備に資する親和性の高い治水事業の選定を行い、それぞれにふさわしい事業主体（国・県・市町村・民間等）によって、治水と湿地の両機能が一体となるよう整備の検討・実施の推進について検討する。

②　地域特性を踏まえた、各種取組みの統合化による生息環境整備の検討

河川事務所によるアクションプラン等の河川関連計画、エコネット先行モデル自治体によるコウノトリ関連計画、生物多様性地域戦略策定自治体による各種取組み等の効果的な整合・調整を図りつつ、地域の独自性を踏まえた地域づくりについて検討する。特に晩秋から春にかけて、魚類の越冬、河川から細流、河道内から遊水地へ増水して形成される氾濫原湿地での魚類の繁殖場所の確保、創出、用水路から水田への遡上と産卵を可能にし、流域の魚類個体群全体の生息密度の底上げに資する事業、すなわち水田や河川のワンドなどでの魚類の産卵場所と稚魚の育成地を増やす事業について検討する。

4.「コウノトリ地域振興・経済活性化専門部会（人・地域づくり専門部会）」に係る報告

（１）エコネットとグリーンインフラ等との連携

エコネットの観点とグリーンインフラ、SDGs、流域治水、地歴等の観点から、地域活性化に繋がる取組について検討を行う。

■主な課題

- コウノトリやトキ等をシンボルとした地域づくりに向けた取組み方策の検討
- エコネットとグリーンインフラ等との関連性の整理と人・地域づくりの展開に向けた検討

■WG での主な意見

- コウノトリはシンボルであり、人のつながりをつくる。そのつながりをもって生業にしていく手段になればいい。
- 気候変動への取組は、おおよそ議論が進み、かたちが見えてきた。今後、企業においては、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）に続き、生物多様性の保全への情報開示について議論が進むものと考える。

■部会での主な意見

- エコネットや地域振興・経済活性化をいかに流域治水に結び付けていくかが今後重要となる。これは、今、世界中で注目されている NbS にも関係することである。
- 定住する魅力度が増すというのがこの部会での話だったと思う。特に今テレワークが進んで、都心から人口が周辺部に流れ出ている。このよいチャンスを活かせているのかと思う。この傾向は続くので、エコネットにとって悪いことではない。ＧＩや治水と言うことで今後風水害が抑えられるというものが魅力度の向上につながるということもある。
- 民間資金をどう持ってくるのか、金融的にどう資金を動かすのかというのは、ＧＩでは難しいところではあるが、ベースの部分で経済効果があるということがわかると、下支えになる。
- 環境を守ることは地域の経済を活性化し農家を豊かにすることになり、ゆくゆくは地域のリーダーを生み出していくことにつながっていく。環境を進める首長が連携しているのと同様に、流域治水でも連携していく上で、今は大きな契機にある。

（２）グリーンインフラを支えるコミュニティづくりに向けた検討

エコネットの取組と連動した学校間連携や企業との連携を取り入れたグリーンインフラを支えるコミュニティ（グリーンコミュニティ）づくりの方策を検討する（農業者へのアプローチ含む）。

■主な課題

- コウノトリやトキ等をシンボルとした地域学習プログラムの充実
- 地域の特性に応じたにぎわいをもたらすエコロジカル・ネットワークの促進

■WG での主な意見

- 教育旅行のパッケージができると面白い。コウノトリと周辺の施設の活用を結びつけて、団体を対象とすると可能性が広がる。
- 環境保全における市民組織の高齢化が進んでいる。関東には他エリアと比較して若い世代が多くいる。このテーマで、ここで人づくりが行うことができなければ他エリアでは難しい。仕掛けていくことが大事となる。
- シンボルとしてコウノトリは重要だが、これからは地域特性に応じてシンボルとする生物を新たに設定し、経済活動や人づくりと結び付けていくことが大切である。

■部会での主な意見

- 新しい生活様式の提案や、あるいはワンヘルスという概念で様々なことが持続可能な社会に向けて動き出している。そのような表現･切り口が次の基本計画の中にあってもよいと思う。
- 農業を継続できない農家も多い。そういう場合、場所を提供いただいて、NPO 等が入り込んで農作業を手伝うというのもよいと思う。また、学校での稲刈り等の体験などを関東エコネットのプロジェクトの中に入れられるとよい。農家が場所を提供し、そこに活動したい人が入り込むというシステムをうまく作っていければよいと思う。
- 減農薬・無農薬の農業の取組み面積、取組み農家が増える背景に、慣行米に対してプレミアムがある。価格の推移や農家の反応が分かると今後の施策に活用できる。
- これからは民間がお金を出してウェル・ビーイングが上がり、お金が回っていくという時代になってきたことを感じる。ただ、取組みが独り立ちできるまでに補助金という移行段階は必要と思う。

■次年度の検討課題

関係機関・組織等による WG・専門部会を開催し、次年度は以下の 3 つの観点から人・地域づくりに係る実践を進めるものとする。なお、これまでシンボルとしていたコウノトリ・トキの他にも、関東各エリアの地域特性に基づく指標種を加味して、人・地域づくりを進めることが重要となる。

① コウノトリやトキ等とくらす地域学習プログラムの実施

SDGs の目標達成との整合も視野に入れながら、流域治水、歴史・文化、エコネット等のテーマを包括した学習プログラムを流域に応じて作成し活用を図る。

② 環境価値を重視したブランド農産物・商品の開発・生産・販売促進と地域還元方策の検討・実施

環境に配慮した農作物や商品の生産･開発によるブランド力や販売促進の機会を検討すると共に、取組みを通じて地域の多様な主体が連携するきっかけづくり等を検討する。

③ 産官学民セクター間の交流・連携・協働の促進

コウノトリ・トキ等をシンボルに、解説・啓発を兼ねた交流拠点施設の開設、湿地の保全・再生活動、環境学習等を通じて、産官学民が連携して取り組むことを促進する。